



平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年11月4日

上場会社名 株式会社 ダイドーリミテッド
 コード番号 3205 URL <http://www.daidoh-limited.com/>
 代表者 (役職名) 取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 経理財務担当
 四半期報告書提出予定日 平成26年11月14日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 アナリスト向け

上場取引所 東名

(氏名) 大川 伸
 (氏名) 福羅 喜代志
 TEL 03-3257-5022
 配当支払開始予定日 平成26年12月2日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	10,952	△8.9	△1,049	—	△819	—	△666	—
26年3月期第2四半期	12,027	△4.9	△817	—	△588	—	△597	—

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 △511百万円 (—%) 26年3月期第2四半期 △311百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	△19.69	—
26年3月期第2四半期	△17.61	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第2四半期	44,994	22,405	49.4	656.69
26年3月期	45,560	23,248	50.6	682.09

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 22,241百万円 26年3月期 23,071百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00
27年3月期	—	5.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	10.00	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年 3月期の連結業績予想(平成26年 4月 1日～平成27年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	25,500	△2.0	△150	—	350	—	400	—	11.82

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期2Q	37,696,897 株	26年3月期	37,696,897 株
27年3月期2Q	3,828,356 株	26年3月期	3,872,477 株
27年3月期2Q	33,840,186 株	26年3月期2Q	33,912,196 株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この決算短信は金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「経営成績に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	P. 3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P. 3
(2) 当四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P. 3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 3
3. 四半期連結財務諸表	P. 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 8
(継続企業の前提に関する注記)	P. 8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日～平成26年9月30日）におけるわが国経済は、政府による経済・金融政策などの効果により、一部では企業業績向上や雇用情勢の改善の動きなど、国内経済の回復の兆しが見られました。しかしながら、消費税率引き上げや不安定な世界経済などの影響も受け、依然として先行き不透明な状況が続いております。

衣料品業界におきましては、景気回復の期待感はあるものの全体の消費マインドの改善は見られず、エネルギーや輸入コストが上昇するなど、依然として厳しい環境にあります。

このような経営環境が続くなか、当社グループは「お客様第一」「品質本位」の基本理念を基に、グループ全体で経営の効率化に取り組んでまいりました。

衣料事業につきましては、小売販売の株式会社ニューヨーカーは、消費税率の引き上げに伴う駆け込み需要の反動減や7・8月の天候不順の影響などにより、売上高が前年同四半期比で減少いたしました。OEM（取引先ブランド製造卸）の受注・販売は、利益率・資金効率の低い事業を縮小したため、売上高は前年同四半期比で減少いたしました。

不動産賃貸事業につきましては、前期に実施しました小田原の商業施設「ダイナシティ」のリニューアルの効果などにより、売上高が前年同四半期比で増加いたしました。

また、投資有価証券売却益などの特別利益566百万円、連結子会社の経営合理化に伴う事業構造改善費用などの特別損失350百万円をそれぞれ計上いたしました。

この結果、第2四半期連結累計期間における売上高は10,952百万円（前年同四半期比8.9%減）、営業損失は1,049百万円（前年同四半期は営業損失817百万円）、経常損失は819百万円（前年同期は経常損失588百万円）、四半期純損失は666百万円（前年同四半期は四半期純損失597百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期における総資産は、前連結会計年度末と比較して565百万円減少し、44,994百万円（前連結会計年度比1.2%減）となりました。この主な増減内容は、現金及び預金の減少、売掛金の減少、棚卸資産の増加、有形固定資産の減少、投資有価証券の時価評価による影響などです。純資産は842百万円減少し22,405百万円となり、自己資本比率は49.4%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の通期の連結業績予想につきましては、第2四半期の状況などを踏まえ、売上高25,500百万円（前回発表予想は26,200百万円）、営業損失150百万円（前回発表予想は営業利益350百万円）、経常利益350百万円（前回発表予想は700百万円）、当期純利益400百万円（前回発表予想は100百万円）と修正いたしております。

本日別途開示いたします「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

第1四半期連結会計期間より「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成25年12月25日）を適用しております。なお、第1四半期連結会計期間の期首より前に締結された信託契約であるため、従来採用していた方法により会計処理を行っており、これによる四半期連結財務諸表への影響はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,398	2,843
受取手形及び売掛金	2,964	2,148
たな卸資産	4,683	5,334
その他	1,555	1,600
貸倒引当金	△49	△38
流動資産合計	12,551	11,887
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,563	8,163
その他(純額)	2,345	2,317
有形固定資産合計	10,909	10,480
無形固定資産	939	861
投資その他の資産		
投資有価証券	18,671	19,109
その他	2,696	2,857
貸倒引当金	△208	△202
投資その他の資産合計	21,159	21,764
固定資産合計	33,008	33,106
資産合計	45,560	44,994
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	854	1,418
短期借入金	4,520	4,850
1年内返済予定の長期借入金	1,660	3,180
未払法人税等	269	382
賞与引当金	61	133
ポイント引当金	52	51
その他	2,833	2,945
流動負債合計	10,252	12,960
固定負債		
長期借入金	4,850	2,500
長期預り保証金	5,857	5,479
その他	1,351	1,648
固定負債合計	12,059	9,628
負債合計	22,311	22,588

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,891	6,891
資本剰余金	8,612	8,589
利益剰余金	9,126	8,103
自己株式	△3,863	△3,817
株主資本合計	20,767	19,767
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	575	936
為替換算調整勘定	1,728	1,536
その他の包括利益累計額合計	2,303	2,473
新株予約権	101	103
少数株主持分	75	61
純資産合計	23,248	22,405
負債純資産合計	45,560	44,994

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	12,027	10,952
売上原価	6,333	5,671
売上総利益	5,693	5,280
販売費及び一般管理費	6,510	6,329
営業損失(△)	△817	△1,049
営業外収益		
受取利息	156	181
受取配当金	105	106
為替差益	—	30
持分法による投資利益	63	—
その他	97	72
営業外収益合計	422	391
営業外費用		
支払利息	131	121
為替差損	13	—
持分法による投資損失	—	15
その他	49	24
営業外費用合計	194	161
経常損失(△)	△588	△819
特別利益		
投資有価証券売却益	—	563
新株予約権戻入益	62	—
その他	0	3
特別利益合計	62	566
特別損失		
固定資産除売却損	30	18
事業構造改善費用	56	331
その他	2	0
特別損失合計	88	350
税金等調整前四半期純損失(△)	△615	△603
法人税、住民税及び事業税	249	432
法人税等調整額	△260	△359
法人税等合計	△11	72
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△604	△675
少数株主損失(△)	△6	△9
四半期純損失(△)	△597	△666

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△604	△675
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△647	361
為替換算調整勘定	914	△216
持分法適用会社に対する持分相当額	25	19
その他の包括利益合計	292	164
四半期包括利益	△311	△511
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△317	△496
少数株主に係る四半期包括利益	6	△14

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。